

「情報基盤システムサービス(電子計算機システム一式)」に関する質問書への回答

資料名	頁	項目		質問内容	理由（適宜記載）	回答	
全般	—	—	—	—	—	再々委託については、業務の一部について行う再委託の範囲に含まれると解釈しています。詳細は実施要項「9(3)オ 再委託」にてご確認ください。	
全般	—	—	—	各建屋のアスベスト調査は実施済みでしょうか。実施済みの場合、作業前までに含有無しである証明書の写しをいただくことは可能でしょうか。	無線APを設置する際に天井や壁にビス等で穴を開ける作業になる為、石綿事前調査結果報告システムに登録が必要となるため。	令和4年4月からのアスベストの事前調査結果報告の義務化に關しての調査等は実施していません。従いまして、無線APを設置する際に天井や壁にビス等で穴を開ける作業に際しては、改めて調査及び登録が生じます。	
要求仕様書	4	2.1.2. 調達範囲	—	各サービスの提供、構築、次期システムへの各種移行作業、運用支援、保守、導入支援、教育並びに他システムへの接続支援までを範囲とする。	現地説明会の際に、次期ネットワーク基盤構築にあたり、フロア間、建屋間の幹線光ケーブルは既設流用で考えており、光心数が不足する部分は別途調達となり本調達範囲外と、ご説明頂きましたがこの認識で合っていますでしょうか。	現行システムから次期システムへの移行については、並行稼働稼働期間が必要と考えています。並行稼働を実現するには幹線光ケーブル、支線のツイストペアケーブルともに新規ネットワーク配線が必要と考えています。若しくは、並行稼働による移行に關して現行ネットワークに次期システムを接続し移行実施することが可能でしょうか。	ご認識のとおりです。
要求仕様書	4	2.1.2. 調達範囲	—	各サービスの提供、構築、次期システムへの各種移行作業、運用支援、保守、導入支援、教育並びに他システムへの接続支援までを範囲とする。	既設のLANケーブルは、移行完了後に撤去する必要があるかどうか（パッチパネル・パッチケーブル等）必要がある場合は、範囲を明示してほしい。	現行システムに關する産業廃棄物作業の費用も含める必要があるかどうかの確認となります。	要件定義書「2.5.1.機器設置要件 e. 既設のスイッチ、無線AP及びUTM装置を撤去して、当研究所内の所定の場所に移動すること。」に準じ、所定の場所に移動してください。なお、廃棄は本調達の範囲外となります。
要求仕様書	4	2.1.2. 調達範囲	—	各サービスの提供、構築、次期システムへの各種移行作業、運用支援、保守、導入支援、教育並びに他システムへの接続支援までを範囲とする。	次期システム稼働後、不要になった既設スイッチ、無線AP及びUTM装置、撤去ケーブル等の器材は、所定場所までの運搬までとし、産業廃棄物処理業務は今回調達範囲外ということでよろしいでしょうか。	現行システムに關する産業廃棄物作業の費用も含める必要があるかどうかの確認となります。	ご認識のとおりです。
要求仕様書	4	2.1.2. 調達範囲 (イ) 各種個別システムとの責任分界点 (1) SINETネットワークとの接続に係る責任分界点	—	受託者は、当研究所が別途調達したWDM装置に接続すること。接続に当たり受託者は事前に接続する情報及びスケジュールの提示を受けること。	今回調達範囲の通信回線要件において、貴研究所からデータセンター間、SINET間の接続においてSINETへの接続申請などは、貴研究所にてご支援いただけるものと想定していますがよろしいでしょうか。	—	SINETへの申請等の事務手続きは当研究所にて実施します。
要件定義書	4	1.4. サービス提供方法	a	本システムのサービスは、国内の信頼できるデータセンターに仮想化基盤を構築するとともに、別途調達するMicrosoft 365 A5を利用して提供するものとする。	別途調達するMicrosoft 365 A5について、調達スケジュール（納品日）をご教授ください。	プロジェクトのスケジュールを正確に立案するためとなります。	Microsoft 365 A5の調達スケジュールは、構築スケジュールに支障がないように、受託者との協議にて決定する予定です。
要件定義書	4	1.5. 利用者	a	本システムの利用者は、以下のとおりとする。（以下省略）	利用者290名のうち、「別途調達するMicrosoft 365 A5」の契約数はいくつでしょうか。A5以外のユーザは、WindowsのCALライセンスの手配も本調達費用に含まれる認識ですが宜しいでしょうか。	—	Microsoft 365 A5は110ユーザです。A5以外のユーザは、ご認識のとおり、WindowsのCALライセンスの手配となり、本調達の範囲に含まれます。

「情報基盤システムサービス(電子計算機システム一式)」に関する質問書への回答

資料名	頁	項目		質問内容	理由（適宜記載）	回答	
要件定義書	6	2.2.2. 通信回線要件	b	閉域網は、SINETのL2VPNサービスを利用して構築すること。なお、当研究所が別途調達しているSINET接続回線の規格は10GBASE-SRである。	別途調達している SINETについて、構築スケジュール（回線の開通予定日）をご教授ください。	プロジェクトのスケジュールを正確に立案するためとなります。	新システムの構築に当たっては、現在利用しているSINET回線を切り替えて使用する予定です。
要件定義書	6	2.2.2. 通信回線要件	d	データセンターからSINETを経由してインターネットに接続すること。	インターネット接続は、SINETを経由してインターネットに接続することと記載されていますが、提供構成図ではデータセンタから、インターネットが直接接続する構成図になっておりますので、ご確認となります。	－	提供構成図は概要を示したものですので、接続形態としては要件定義書「2.2.2. 通信回線要件」記載のとおり、SINETを経由して接続します。
要件定義書	8	3.1.1. 共通事項 （ア）業務要件	b	サービスの提供に当たっては、国内の信頼できるデータセンター内に仮想化基盤を構築するとともに、別途調達するMicrosoft 365 A5を利用すること。	Microsoft365は新規導入でしょうか？	既存利用の場合、SS0切替作業などが発生するため、確認させてください。	Microsoft365は新規に導入します。
要件定義書	9	3.1.2. プラットフォームサービス （イ）ハードウェア要件 （1）サーバ装置	g	仮想サーバの通信に使用するインタフェースを冗長化すること。	SINET接続との接続が10Gのため、通信用、ストレージ用のポートは10Gbpsの冗長化が調達要件として対応すれば宜しいでしょうか。	－	ご認識のとおりです。
要件定義書	10	3.1.3. 統合認証サービス （ア）業務要件	a	「（イ）機能要件」を満たす統合認証サービスとして、以下の製品を提供すること。 ①Active Directoryサーバ	Active Directory のドメインは1つでしょうか？	ID連携の対象となるADの台数を確認したいです。マルチマスタ構成の場合は1台に同期すれば各サーバに自動的に同期されるため、連携対象は1台となります。	Active Directory のドメインは1つです。
要件定義書	10	3.1.3. 統合認証サービス （ア）業務要件	a	「（イ）機能要件」を満たす統合認証サービスとして、以下の製品を提供すること。 ③Active DirectoryサーバとAzure Active Directoryサービスを連携する仕組み	Azure Active Directoryのテナントは1つでしょうか？	ID連携の対象となるAzureADのテナント数を確認したいです。	Azure Active Directoryのテナントは1つです。
要件定義書	11	3.1.3. 統合認証サービス （イ）機能要件 （1）アカウント管理機能	p	ゲストアカウントを発行できること。	Azure ADのゲストアカウントを想定していますでしょうか。若しくはADのゲストユーザのことを想定していますでしょうか。	－	ADのゲストユーザを想定しています。
要件定義書	11	3.1.3. 統合認証サービス （イ）機能要件 （1）アカウント管理機能	p	ゲストアカウントを発行できること。	ゲストアカウント発行の際にID/PWを対象者へ通知する機能が必要と思いますが、アカウント通知書（PDF）の作成機能が本調達費用に含まれる認識ですが宜しいでしょうか。	－	アカウント通知書（PDF）の作成は必須要件とはしておりません。ただし、提案を妨げるものではありません。
要件定義書	11	3.1.3. 統合認証サービス （イ）機能要件 （3）ログイン認証機能	c	多要素認証に対応できること。	多要素認証はどのような方式を想定していますでしょうか？	ワンタイムパスワードやFIDO認証など想定される認証方式を確認したいです。	特段想定している認証方式はありません。ゼロベースでご提案ください。
要件定義書	11	3.1.3. 統合認証サービス （イ）機能要件 （5）学認連携機能	a	NIIが運営する学術認証フェデレーション（以下「学認」という。）に参加するために必要な機能を有すること。	学認には既に参加済みでしょうか？新規参加でしょうか？	学認DSで貴研究所の名前がないため、新規参加かと思いますが、確認させていただきます。	新規参加です。

「情報基盤システムサービス(電子計算機システム一式)」に関する質問書への回答

資料名	頁	項目		質問内容	理由（適宜記載）	回答	
要件定義書	11	3.1.3. 統合認証サービス (イ) 機能要件 (5) 学認連携機能	a	NIIが運営する学術認証フェデレーション（以下「学認」という。）に参加するために必要な機能を有すること。	学認に参加するためには、機能も然ることながら、学認事務局との書類の受け渡しによる申請等の事務手続きも必要となります。一連の参加事務手続きについても導入業者の運用支援として本調達費用に含まれる認識ですが宜しいでしょうか。	－	学認IdP設置申請等の事務手続きは当研究所にて行いますので、本調達の範囲に含めないでください。
要件定義書	11	3.1.3. 統合認証サービス (イ) 機能要件 (5) 学認連携機能	c	学認により認証された当研究所の利用者が、以下の学認SPを国内のどこからでも利用できること。また、当研究所が利用可能な学認SPの追加・変更に対応すること。なお、学認SP側で必要な設定については、当研究所が行うものとする。	5年間の運用期間において、SPIに増減があった場合の作業も本調達費用に含まれる認識ですが宜しいでしょうか。	－	ご認識のとおりです。
要件定義書	15	3.1.7. メールサービス (イ) 機能要件 (6) メーリングリスト機能	a	外部ドメインを含む任意の複数のメールアドレスをグループ化し、メーリングリストとして利用する機能を有すること。	配布グループではなく、Microsoft365グループで実現する方式で問題ないでしょうか。	－	問題有りません。
要件定義書	17	3.2.1. 共通事項 (ア) 業務要件	a	有線LAN及び無線LANを整備すること。	IPアドレス、サブネットの論理設計は現行の環境からの踏襲を前提とし、機器の追加によってIPアドレスが不足する場合は新規採番いただけるような想定でよろしいでしょうか。	設計ボリュームのご確認のため。	現行環境の踏襲ではなく、ゼロベースでご提案ください。
要件定義書	18	3.2.2. 有線LAN整備 (ア) 業務要件	e	DMZを設定する仕組みを提供すること。	[3.2.1. 共通事項]に記載されている3つのVLANに加えて、DMZ用VLANを設定する想定でよろしいでしょうか。	設計ボリュームのご確認のため。	ご認識のとおりです。
要件定義書	18	3.2.2. 有線LAN整備 (イ) 機能要件 (1) L3機能	a	ルーティング機能（Static・RIP・OSPF）を有すること。	RIPやOSPFなどのダイナミックルーティングの実装は要件に含まれておりますでしょうか。	設計ボリュームのご確認のため。	ダイナミックルーティングの実装は必須要件とはしておりません。ただし、提案を妨げるものではありません。
要件定義書	27	3.3.2. ゲートウェイセキュリティ 対策サービス (ウ) ハードウェア要件 (1) UTM装置	f	GbEインタフェース（SFP）を8個以上搭載していること。	GbEインタフェースの記載ですが、SINET接続との接続が10Gのため、10GbE 2個以上が調達要件で対応すれば宜しいでしょうか。	－	ご認識のとおりです。
要件定義書	27	3.3.2. ゲートウェイセキュリティ 対策サービス (ウ) ハードウェア要件 (1) UTM装置	l	SSLインスペクションスループットは、8Gbps以上であること。	SSLインスペクションの実装も要件に含まれる認識で相違ないでしょうか。UTM装置のSSLインスペクション実装にはクライアントに証明書のインストールが必要となりますが、第三者認証局が発行する電子証明書を使用される想定で合っておりますでしょうか。	機器選定のための要件確認、設定ボリュームのご確認のため。	本要件はハードウェアの性能を求めるものであり、SSLインスペクションの実装は必須要件とはしておりません。ただし、提案を妨げるものではありません。

「情報基盤システムサービス(電子計算機システム一式)」に関する質問書への回答

資料名	頁	項目		質問内容	理由 (適宜記載)	回答
要件定義書	29	3. 4. 1. シンクライアント端末 (イ) ハードウェア要件	e	必要に応じて別途調達するキーボード・マウス・ディスプレイ等の周辺機器を接続するためのインタフェースを内蔵していること。	別途調達周辺機器を接続するためのインタフェース仕様についてご教示をお願いします。	要件定義書3. 4. 1シンクライアント端末(イ)ハードウェア要件の「d」及び「g」が該当します。
要件定義書	32	4. 1. 5. 作業方法	a	保守・運用支援に関する作業は、オンサイトで対応する場合を除き、遠隔操作により実施すること。	データセンターにおけるオンサイト対応作業につきまして、受託者の立会いが必須でしょうか？	受託者の立会いは必須要件とはしておりません。ただし、提案を妨げるものではありません。
要件定義書	32	4. 1. 5. 作業方法	b	遠隔操作を行う際は、VPN接続を行って通信経路の安全を確保すること。	リモート接続操作について、遠隔操作を実施する場所でのセキュリティ要件はございますでしょうか。通信経路に関する安全性についてのみの記載となっているため確認となります。	遠隔操作する場所において、監視カメラによる監視、個室部屋の準備（室内間仕切り）、操作履歴や入退出ログなどの要件の確認となります。
要件定義書	33	4. 2. 4. クライアントソフトウェア アップデート	b	原則としてWSUSサービスを利用すること。	WSUSでの配信の仕組みを用意することで問題ないでしょうか。	問題有りません。
要件定義書	33	4. 2. 4. クライアントソフトウェア アップデート	c	WSUSサービスを利用できないアップデートの実施に当たっては、その必要性について当研究所と協議の上、必要と判断されたものについて実施すること。	仮にアップデートが必要と判断された場合、アップデート手順書を受託者にて作成し、実際のアップデート作業はユーザー様にお願いすることでも問題はないでしょうか。	アップデートが必要と判断されたものについては、実際のアップデート作業の内容についても協議させていただく予定です。
要件定義書	33	4. 3. 1. 問い合わせ対応	a	システムに関する担当職員からの問い合わせに対しては、所定の受付窓口で一元的に受け付けた上で、適切に対応すること。	1か月あたりの想定問合せ件数を教えて下さい。 例：1か月あたり4件。	1ヶ月あたり4件（週1件）程度を見込んでおります。ただし、運用開始直後は問い合わせ件数が増えることを想定しております。
要件定義書	33	4. 3. 2. システム障害対応	a	システム障害が発生した場合は、原因の特定、解決策の検討、復旧作業の実施等の措置を迅速かつ的確に行うこと。	運用後のトラブル対応の切り分け方法について教えてください。トラブル発生の一時的切り分けを貴研究所にて実施される認識でよろしいでしょうか。	お客様にて、監視アラームを確認したのちの、ベンダーに切り分けを依頼されるのか、切り分け方法の確認となります。
要件定義書	33	4. 3. 2. システム障害対応	e	年1回の計画停電に対応すること。	利用者様が使用するPCIは、利用者様にて電源をOFF/ONしていただきます。サーバー、スイッチ等につきましては、受託者より提供する手順にて、担当職員様にて電源をOFF/ONしていただく事でよろしいでしょうか？	ご認識のとおりです。

「情報基盤システムサービス(電子計算機システム一式)」に関する質問書への回答

資料名	頁	項目		質問内容	理由（適宜記載）	回答	
要件定義書	33	4.3.2. システム障害対応	e	年1回の計画停電に対応すること。	貴研究所で想定されている作業内容を教えてくださいいただけますでしょうか。	計画停電時の対応について、作業内容（電源OFF・ON）、計画停電時においても稼働・運用が必要なシステムがあるかどうかの確認です。	研究所内サーバ室に設置された全ての機器について、担当職員が電源OFF・ONを行います。計画停電時に稼働が必要なシステムはありません。
要件定義書	34	4.3.4. 利用者向けマニュアルの作成・提供	a	本システムの運用に関する利用者向けマニュアルを作成し、提供すること。	利用者向けの説明会の開催も本調達費用に含まれる認識ですが宜しいでしょうか。	－	利用者向け説明会は当研究所の担当職員が実施しますので、本調達の範囲に含めないでください。
要件定義書	34	4.3.4. 利用者向けマニュアルの作成・提供	b	利用者向けマニュアルには、以下の内容が含まれていること。 ④有線LAN・無線LAN・リモートアクセス環境の利用マニュアル	無線LANのマニュアルの種別は、職員用、研修員用、外部利用者用、eduroam接続の作成が調達要件で対応すれば宜しいでしょうか。	－	ご認識のとおりです。
要件定義書	36	5.1.1. 基本要件	c	システム移行の実施に際して、現行ベンダーとの調整や連携が必要になる場合は、その内容を明確に示した上で、当研究所に協力を依頼すること。	システム移行の際、現行システムへ設定変更や問題が発生した場合、現行ベンダ作業は落札者より支援依頼・見積依頼を行い本調達費用に含まれる認識ですが宜しいでしょうか。	－	システム移行に際して、現行システムに対して設定変更や問題が発生するような作業は想定していません。万一設定変更や問題が発生した場合は、当研究所が現行ベンダーと対応を協議しますので、本調達費用には含めないでください。
要件定義書	36	5.1.1. 基本要件	d	システム移行の実施に当たっては、現行システム及び既存データに影響を与えないように十分配慮すること。現行システム及び既存データに影響を与えた場合は、受託者の責において復旧や対処を実施すること。	システム移行の際、現行システムへ設定変更や問題が発生した場合、現行ベンダ作業は落札者より支援依頼・見積依頼を行い本調達費用に含まれる認識ですが宜しいでしょうか。	－	同上
要件定義書	36	5.1.2. データ移行 （ア）業務要件	a	現行ベンダーが抽出した移行対象データについて、本システムにおいて継続利用できる様式で移行すること。	データ移行では既存データの抽出が不可欠と思われます。また、調達要件を確認しますと既存データの加工を行い移行する必要があると認識しています。既存データの抽出は現行の運用ベンダーへ落札者より支援依頼・見積依頼を行い本調達費用に含まれる認識ですが宜しいでしょうか。	－	現行ベンダーへの既存データの抽出依頼は当研究所が行います。また、既存データの抽出は現行システムの調達範囲内ですので、本調達費用には含めないでください。